



室屋 美香 (春日市)

中学校給食の地域格差をなくすために、も、全自治体で全員給食の実施が望ましい。選択方式の自治体と全員給食の意義について教育長に問う。



嘉村 薫 (糸島市)

家庭や学校に居場所がない子どものための居場所づくりについて問う。



豊福 るみ子 (遠賀郡)

県内の認知症サポーター養成者数とさらなる拡大について見解を問う。

5万人が必要。包括連携協定を締結している民間企業に、従業員を対象とした認知症サポーター養成研修の実施を依頼、県と市町村でも養成研修をしてきた。今後は、認知症の人の見守り活動をしている県行方不明認知症高齢者等SOSネットワーク推進会議の構成員である45の団体企業にも養成研修を依頼し、さらなる拡充を図っていく。



大田 京子 (福岡市南区)

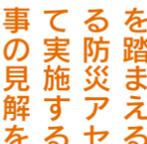
流産や死産など赤ちゃんと産婦を亡くされた方が産休を活用し、スムーズな職場復帰ができるよう、周知を徹底すべきだと考えるが、知事の考えを問う。



渡辺 美穂 (太宰府市)

郵便等投票の対象外である要介護3の人など投票できる環境づくりについての認識と今後の取り組みを尋ねる。

理委員会連合会を通じて国等に、郵便等投票の対象範囲を拡大するよう法改正を要望した。早良区南部には日向峠、小笠木峠断層帯があるが、地震による被害想定を把握する「地震に関する防災アセスメント調査」が行われていない。最新の調査から12年経過すること踏まえると、県の地震に関する防災アセスメント調査を改めて実施するべきと考えるが、知事の見解を問う。



後藤 香織 (福岡市早良区)

国は今年度末を目途に「南海トラフ巨大地震」の被害想定の見直しを公表するとしている。地震による被害想定が見直された場合には、同調査を実施する必要があると考えている。



稲又 進一 (北九州市門司区)

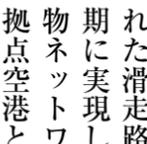
買物支援事業の成功例と県の補助金制度に対する市町村への働きかけについて。



塩出 麻里子 (北九州市小倉南区)

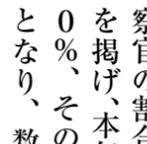
北九州空港の航空貨物拠点化に向けた今後の取り組み

について知事の見解を問う。一昨年度から3年間を「貨物拠点化推進強化期間」とし、国際貨物の集荷促進や運航に係る経費の助成等を通じ貨物取扱量の増加を図っている。昨年9月に第2国際貨物上屋の供用を開始し、物流事業者等の通関事務手続きのスペースを確保。門司税関北九州空港出張所も新設された。今後、新規事業採択された滑走路の3000坪化を早期に実現し、世界と結ぶ航空貨物ネットワークを構築し、貨物拠点空港として発展させる。



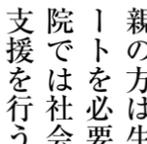
永島 弘通 (福岡市南区)

人口減少が進む中、人材確保は最大の課題。その点も踏まえ女性警察官の増員についての考えを問う。



川上 多恵 (福岡市博多区)

がん対策推進計画策定にあたっては、がんになったひとりにたいする支援ニーズも取り入れていただきたいが知事の所見を問う。



井上 寛 (久留米市)

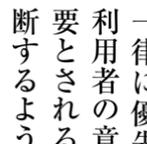
障がい者が65歳を迎えると障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービスと同様の介護保険サービスがある場合が求めている。障がい者に不利益が生じないように市町村に助言・指導すべきと考えるが知事の見解を問う。

か「患者サロン」を設け同じ悩みを持つ方との情報共有ができる場も提供している。新たながん対策推進計画の策定にあたっては、ひとり親の方をはじめ、さまざまな事情を持つがん患者の支援の充実に向け検討を進めていく。



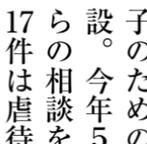
井上 寛 (久留米市)

自立支援給付と介護保険制度の適用関係等について定めた国の通知を踏まえ、サービスの支給決定は介護保険サービスを一律に優先させるのではなく、利用者の意向を把握した上で必要とされる支援内容を適切に判断するよう、引き続き助言、指導を行っていく。



大我 大我 (中間市)

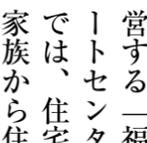
児童虐待防止に向け子ども本人が相談しやすい環境整備が必要と考えるが知事の考えを問う。



大塚 絹子 (北九州市八幡東区)

空き家を抑制するため持ち主が高齢者や家族へ啓発を進めるべきと考えるが県の取り組み状況を問う。

相談所に通告した。この相談窓口の周知を図るため、コンビニや子ども食堂にリーフレットの配布を依頼する。



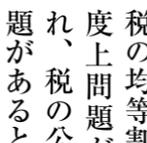
新開 嵩将 (福岡市中央区)

個人県民税の均等割は「地域社会の会費」として、非課税者を除き県民に年1000円を負担いただくもの。この個人県民税均等割の減税は条例により異なる税率を設定することで可能ではあるが、実施している都道府県はない。これは、本県と同様に森林環境税等を上乗せしている団体が、標準税率を超える税率を適用しながら個人住民税の均等割を減税することは制度上問題があるからと考えられ、税の公平性の観点から課題があると認識している。



新開 嵩将 (福岡市中央区)

個人県民税の均等割の減税は可能か知事の見解を問う。



新開 嵩将 (福岡市中央区)

個人県民税の均等割の減税は可能か知事の見解を問う。